

図7：＜兵庫県GDE：平成5年度基準の増減値＞

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	H6-H10累計
(A)民間最終消費支出	-111,037	-66,543	235,585	339,005	414,319	811,329
(B)総固定資本形成	-95,848	1,991,773	2,323,713	1,088,762	-74,700	5,233,700
(B1)民間固定資本形成	190,467	1,361,774	1,519,040	700,948	102,489	3,874,718
(B2)公的固定資本形成	-350,461	448,138	598,708	186,214	-212,977	669,622
(B3)在庫品増加	64,146	181,861	205,965	201,600	35,788	689,360
民間企業(B3-1)	62,288	178,459	204,611	199,623	33,415	678,396
公的企業(B3-2)	1,858	3,402	1,354	1,977	2,373	10,964
(C)政府最終消費支出	211,571	558,530	264,908	298,930	371,328	1,705,267
(D)財貨・サービスの純移出入等	-634,525	-2,005,281	-1,929,661	-1,350,005	-1,007,503	-6,926,975
財貨・サービスの移出	-623,816	-642,470	-118,373	-157,258	-898,146	-2,440,063
(控除)財貨・サービスの移入	104,167	1,902,743	2,445,519	1,526,642	190,658	6,169,729
統計上の不突合	93,458	539,932	634,231	333,895	81,301	1,682,817
県内総支出(A+B+C+D)	-629,839	478,479	894,545	376,692	-296,556	823,321
民間部門(A+B1+B3-1)	141,718	1,473,690	1,959,236	1,239,576	550,223	5,364,443
公的部門(B2+C+B3-2)	-137,032	1,010,070	864,970	487,121	160,724	2,385,853
合計(県内アブソープション =A+B+C)	4,686	2,483,760	2,824,206	1,726,697	710,947	7,750,296

永松伸吾・林敏彦「阪神・淡路大震災からの経済復興と復興財政の機能について」『震災復興と公共政策Ⅱ』DRI調査研究レポート, vol7, pp40-59.

この表は、平成5年度を0として見たときに、平成6年度以降に起きたものは必ず震災の影響を強く受けている考えることを前提としている。

総固定資本形成が5年間累計で5兆2千億円と、5兆円強の新しい需要が生まれているという事が分かる。消費も震災の影響ではないかもしれないが、少しずつ増えていっている中で、財貨・サービスの純移入だけが5年間累計で7兆円近いマイナスになっている。また、消費と投資、さらには政府最終消費支出、つまり県内需要の増加の合計について見ると、震災後5年間累計で7兆7千億円の増加がある。

これから言える事は、7兆7千億円もの県内需要の増加があるにも関わらず、そのうちの7兆円近くが貿易赤字という形で県外に流出しているということである。

また、移出入の内訳の詳細をみると、復興・復旧のための兵庫県が県外から購入した部分である「移入」、これは震災時に多くを県外から購入していることで増加している一方で、「移出」は減少している。これは、震災以降、兵庫県から製造業が県外へ出て行ってしまった事に影響を受けていると考えられる。しかし当時は、円高傾向による、海外への製造拠点の移転(産業の空洞化)といった動きもあったので、震災の影響のみで移出入が増えた、減ったとは言えないが、復興需要のかなりの部分が県外から購入された、つまり、復旧・復興需要のかなりの部分が地域経済の外から調達されたということなのである。これを裏付ける現象として、例えば、建築資材の価格が震災後の大阪や神戸では上昇しなかったが、